

平成30年6月14日現在

機関番号：33908

研究種目：基盤研究(B) (一般)

研究期間：2014～2017

課題番号：26285122

研究課題名(和文) 日本とアジア新興国における少子化・教育・雇用の関連に関する国際比較研究

研究課題名(英文) International Comparative Study on Relationship between Low Fertility, Education and Employment in Japan and Asia Emerging Countries

研究代表者

松田 茂樹 (Matsuda, Shigeki)

中京大学・現代社会学部・教授

研究者番号：00706799

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 12,100,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、日本・韓国・シンガポール等を対象に、学術的・政策的課題である、少子化の特徴およびその背景要因を理論的・実証的に研究した。研究の結果、次の3点が明らかになった。第一に、これらアジア諸国では、同棲や婚外子が少ないために、未婚化が少子化に直結している。未婚化・少子化の背景には、雇用状況、高学歴化と教育コストの増大、仕事と子育ての両立難等がある。第二に、グローバル化・サービス経済化・高学歴化のために、特に日本と韓国では、若年雇用が悪化して、それが未婚化をすすめている。第三に、男女の賃金格差は、シンガポール等では小さいが、日本では大きい。アジアにおける少子化は雇用や教育と密接に関連している。

研究成果の概要(英文)：This research theoretically and empirically studied the characteristics of the low fertility which was an academic and policy issue, and its background factors for Japan, South Korea and Singapore. As results of it, the following three points were clarified. First, in these Asian countries, decreasing marriage was directly linked to declining birthrates because of little number of both cohabitation or children and children born out of wedlock. Among those backgrounds, there were employment situation, highly educated, compatibility between work and parenting. Secondly, young adult's employment had deteriorated particularly in Japan and South Korea, due to globalization, service economy conversion and highly education, that was promoting unmarried. Third, wage disparities between men and women were small in Singapore, but large in Japan. Low fertility in Asia was closely related to employment and education.

研究分野：家族社会学

キーワード：少子化 雇用 教育 東アジア 国際比較

1. 研究開始当初の背景

(1) 日本と主要なアジア新興国では少子化が進行して、各国は欧州諸国も経験したことがない低出生率である。既存研究では、東アジアの少子化は「圧縮された近代」や強い家族主義のもとで生じており欧州諸国の「第2の人口転換」とは異なる特徴がある。

(2) これら諸国の少子化の背景に、「家族主義的福祉レジーム」により女性就労がすすんでいないことや、欧州諸国に比べて少子化対策は現金給付・現物給付とも少ないことなどが明らかになっている。しかしながら、既存研究では、これら諸国における少子化、教育、若年雇用の関連について、詳細な分析はなされていない。

2. 研究の目的

本研究は、日本・韓国・シンガポールを主な研究対象国として、次の知見を与えることを目的とした。第一に、日本およびアジア新興国における教育 若年雇用 少子化の関連を解明すること。第二に、上記でえた新たな知見と既存研究でえられている知見を総合して、欧州 日本 アジア新興国の少子化の共通性と異質性を理論的に整理すること。第三に、日本およびアジア新興国における少子化対策の現状を把握すること。前2点で明らかにする少子化の背景要因と各国における少子化対策を対比させ、必要な対策案を考察する。

3. 研究の方法

(1) 公的統計や既存文献のサーベイを行い、これまで把握されている日本とアジア諸国の少子化の特徴および背景要因に関する知見を整理した。

(2) 内閣府が実施した「少子化社会に関する国際意識調査」(2010、2015)および「アジア地域における少子化社会対策の比較調査研究」(2008)のローデータの二次分析を行った。

(3) シンガポールにおいて、本研究独自のアンケート調査を実施した。この調査は、前述の内閣府調査と比較可能な調査設計にしており、それらのデータと比較しながら、日本・韓国・シンガポール等の少子化の特徴や背景の分析を実施した。

(4) 研究組織全体として合計12回の全体研究会を実施した。シンガポールを訪問して現地研究者との意見・情報交換および SIM University における公開セミナー(2015年)、韓国を訪問して現地研究者との意見・情報交換および韓国青少年政策研究院における公

開セミナー(2016年)、慶應義塾大学における公開セミナー(2017年)を実施した。これらのセミナー等において、日本および諸外国の最新の情報を収集するとともに、本研究でえられた知見を発信した。

(5) 最終年度に、本研究全体の成果をとりまとめた報告書を作成した。

4. 研究成果

(1) アジアと欧州諸国の最近の出生率を比べると、東・東南アジアの先進国・新興国の出生率は、かつて少子化が問題視されてきた欧州諸国よりも総じて低い(表1)。韓国・香港・台湾・シンガポールは超少子化である。世界の中で、少子化はいまアジアにおいてこそ問題である。

表1 アジアと欧米諸国の合計特殊出生率

国名	TFR	年	国名	TFR	年
日本	1.44	2016	アメリカ	1.86	2014
韓国	1.21	2014	カナダ	1.61	2011
香港	1.24	2014	イギリス	1.81	2014
中国	1.56	2014	フランス	1.98	2014
台湾	1.17	2014	ドイツ	1.47	2014
シンガポール	1.25	2014	スイス	1.52	2013
タイ	1.40	2013	イタリア	1.37	2014
			スペイン	1.27	2013
			ベルギー	1.75	2013
			デンマーク	1.67	2013
			オランダ	1.68	2013
			ルルウェー	1.78	2013
			スウェーデン	1.88	2014

資料: 『少子化社会白書』、『人口統計資料集』(2016)、中国は世界銀行調べ。

(2) 欧州では、少子化は1960年代後半からはじまった「第2の人口転換」と呼ばれる一連の人口学的変化の一部として捉えられている。既存研究の中には、アジア諸国においても第2の人口転換が広がっていると主張するものもある。しかしながら、日本とアジアにおける現在の人口学的変化は、第2の人口転換のものと異なるところが多分にある。まず、アジアでは結婚制度が強く維持されており、結婚の代替としての同棲は広まっていない。また、婚外子の割合も少ない。このために、アジアでは、欧州諸国と異なり、未婚化の進行が少子化に直結している。

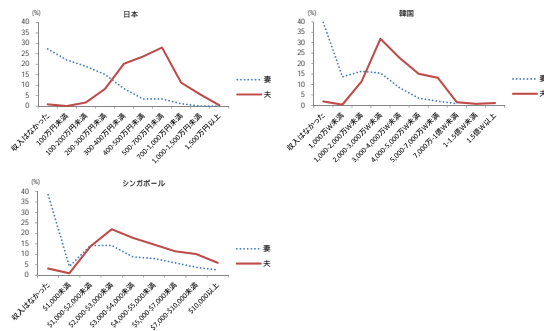
(3) 結婚後、アジアの夫婦は性別役割分業の傾向が強い。夫には稼得役割が求められ、妻には、例え就業していたとしても、責任をもって家事や子育てを行う役割が求められる。こうした傾向は、儒教文化の影響でもある。日本・韓国・シンガポールでは、夫はもっぱら自営または正規雇用であり、非正規雇用や無職は少ない。夫に比べると、妻は正規雇用である割合が低く、無職、すなわち専業主婦の割合が高い(表2)。この3ヶ国とも、女性よりも男性の年収が高い金額で分布している(図1)。

表2 夫と妻の職業

	日本		韓国		シンガポール	
	夫	妻	夫	妻	夫	妻
自営	19.2	7.5	41.5	35.8	15.7	7.1
正規雇用	78.6	32.9	51.7	11.9	79.8	53.0
非正規雇用	1.5	36.9	5.1	13.9	2.1	8.8
無職	0.7	22.6	1.7	38.4	2.4	31.1

資料：松田（2017）

図1 夫と妻の年収分布



資料：松田（2017）

(4) アジアにおける未婚化の要因のひとつとして、「若年層における雇用の悪化仮説」

若年の非正規雇用者、低所得者、失業者は結婚できる確率が低いを作成して、これをアジア3カ国と欧州3カ国のデータを用いて検証した。その結果、いずれの国でも現職の所得が低い男性、初職または現職が無職の男性は総じて結婚しにくい、この仮説はアジア諸国、中でも日本と韓国の男性において強く支持されることが見いだされた。女性ではこの仮説の効果はほとんど確認されなかった。この仮説が日本と韓国の男性において強く支持された理由として、これらの国において経済成長率が鈍化していること、正規雇用者と非正規雇用の待遇差が大きいこと、性別役割分業意識が強いことなどがある。

(5) 日本とアジア諸国の男女の賃金格差を分析した結果、日本では男女の賃金格差が大きいことが見いだされた。その賃金格差は、男女の人的資本蓄積の違いおよび家族状況の違いによって説明されることが明らかになった。

(6) シンガポールは急速に経済発展を遂げてきたアジア諸国のひとつである。同国では、民族の別を問わず複線型教育制度の導入などを通じて「人の質」を保証しつつ、結婚・出産・子育てへの手厚い支援や外国人労働者の受け入れなどの制度を中心に「人の量」も過不足なく確保することは、国力を維持・発展させる礎となってきた。しかしながら、これらの政策を強力に推し進めたことにより強固な「トーナメント競争マインドセット」が人々に形成され、これが少子化につな

がった可能性がある。

(7) 日本と韓国では、希望子ども数と実際/予定子ども数の間には乖離が見られた。その差は韓国より日本で大きい：現在子どもの数では日本と韓国の間で、分布の差はあるものの、大きな違いが見られないが、希望子ども数においては、日本が韓国より多い。両国ともに、希望子ども数は人口置換水準を超えており、今後の少子化対策において、希望子ども数を増加のみではなく、希望する数まで子どもを産めるような社会環境を作る必要性が確認された。

(8) 日本・韓国・シンガポールにおけるアンケート調査を分析すると、未婚の要因として、日本は出会いや経済的理由、韓国・シンガポールでは結婚年齢の若さや仕事・学業優先がある。出会いのきっかけ（既婚者）については、上位3項目に注目すると、日本は「仕事・職場の紹介」「友人」「学校」の順となっているが、韓国・シンガポールは「友人」「学校」「仕事・職場の紹介」の順と傾向が異なる。

(9) 既存研究の理論的検討および以上にあげた本分析における知見をふまえると、日本とアジア諸国における少子化の背景として次の4点が注目された。第一は、若年雇用の悪化である。第二は、仕事と子育ての両立の問題である。第三は、高学歴化およびそれに伴う家庭の教育費負担の増大である。第四に、欧州諸国において第2の人口転換の強いドライブとなった脱物質主義的な価値観とは異なる家族・仕事・生活に関する価値観である。これらの点は、今後の研究において検証する必要がある。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計11件)

松田茂樹, アジアで進行する少子化 現状の理論的把握と背景要因の仮説の提案, 中京大学現代社会学部紀要 11 巻 1号, 1-27, 2017, 査読無.

松田茂樹, 「父親の勤務形態と育児への関わり—残業日数、日曜出勤、シフト勤務」誌名(日)『労働政策研究報告書』No.192, 157-168, 2017, 査読無.

Takenoshita, Hirohisa. 2017. “The Recent Economic Crisis and Unemployment of Immigrants in Japan.” Journal of International Migration and Integration 18: 563-585. 査読有

松田茂樹・大和礼子,人口減少社会における家族と地域のゆくえ 家族社会学研究 28(1), 7-10 2016, 査読無.

松田茂樹, 交際・結婚の国際比較 内閣府「平成 27 年度少子化社会に関する国際意識調査」の分析, 『新情報』, 104, 1-8, 2016, 査読無.

小澤昌之, 「青少年の友人関係の使い分け志向と学校生活 日韓中高生を対象とした意識調査をもとに」『人文』学習院大学人文科学研究所、第, 15, 115-131, 2017, 査読有.

松田茂樹, 「アジア諸国の未婚化の要因」, 『中京大学現代社会学部紀要』, 査読無, 9(2): 1-21, 2015, 査読無.

松田茂樹, 「少子化対策における家族社会学の貢献と今後の課題」, 『社会学評論』, 66(2), 260-277, 2015, 査読無.

松田茂樹, 「狭義の少子化対策と広義の少子化対策 両輪として推進することが出生率回復に寄与する」, 『市政』, 査読無, 64, 20-22, 2015.

松田茂樹, 「職場における出会いと結婚意欲の関係」, 『少子化と未婚女性の生活環境に関する分析』, ESRI Discussion Paper, 査読無, 323, 32-50, 2015.

松田茂樹, 「地域に応じた幅広い少子化対策メニューを」, 内閣府, 『選択する未来 人口推計から見えてくる未来像』, 193-194, 2015, 査読無.

[学会発表](計 20 件)

松田茂樹, 2017、International Comparison of Youth Employment and Low Fertility, 第 69 回日本人口学会大会.

松田茂樹, 2017, 「アジアで進行する少子化の特徴と背景要因についての理論的検討」, 第 90 回日本社会学学会大会.

Takenoshita, Hirohisa. 2017. "Gender earnings inequality in Asian countries." Paper prepared for the conference on labor market uncertainty for youth and young adults, held at Asia Research Institute, National University of Singapore, Singapore on November 9th and 10th.

Takenoshita, Hirohisa. 2017. "Gender earnings inequality in Asian countries." Paper prepared for the inequality symposium of Korea Inequality Research Network, held at Yonsei University, South Korea on July 7th and 8th.

Jihey Bae, 2017, "The Effect of Parents' Educational Expectations on Ideal Family Size," 4th Annual International Conference on Demography and Population. (Athens, Greece)

渡辺秀樹, 「future sociology: カゾクの未来」日本学術会議公開シンポジウム、2017, 学習院大学.

松田茂樹, 「若年雇用と結婚経験の関係の国際比較分析 欧州と比較した日本とアジアの特徴」, 日本家族社会学大会自由報告, 2016.

MATUSDA, Shigeki, Relation between Youth Employment and Marriage Experience, Open seminar, Comparison of the Social Environment for the Asian Youth Career Education: Analysis of Education, Employment and Declining Birth Rate in Korea, Japan and Singapore, National Youth Policy Institute, South Korea, 8/25/2016.

松田茂樹, 「求められる少子化対策の拡充 結婚、出産、育児しやすい国を目指して」2016 年 10 月 14 日、日本母性衛生学会学術集会シンポジウム.

MATUSDA, Shigeki, Youth Employment and Increase in Single People: A Comparative Study, 3rd Asian Future Conference, Kitakyushu, Japan, 2016.

MATUSDA, Shigeki, Relation between Youth Employment and Marriage Experience: Comparing Japan and Asia with Europe, Japan-Taiwan Joint Workshop on Work-life Balance and Family Well-being, 10/17/2016, at Kansai Gakuin University, Japan.

松田茂樹, 「進行する少子化と求められる少子化対策 日本のケースと東アジアへの示唆」2016 年 11 月 7 日, 第 7 回

東アジア地方政府会合，奈良県.

Takenoshita, Hirohisa. The Transformation of Job Structures in Japan during the 1990s: Testing the Polarization Thesis, Research Committee 28 on Social Stratification, International Sociological Association, 2016.

Jihey Bae, Work, Family and Marital Fertility in Japan, Comparison of the Social Environment for the Asian Youth Career Education : Analysis of Education ,Employment and Declining Birth Rate in Korea,Japan and Singapore, 2016.

シム・チュン・キャット, 「学校からみる日本とシンガポールの若者像」日本子ども社会学会第 23 回大会, 琉球大学, 2016.

シム・チュン・キャット, 「More Marriages and Babies Wanted: The Impact of Population and Education Policies on Fertility in Singapore」The 3rd Asia Future Conference at Kitakyushu、北九州市立大学, 2016.

小澤昌之, 「若年層の結婚と出会いの規定要因に関する国際比較研究 日本・韓国・シンガポール3か国比較調査をもとに」第 89 回日本社会学会大会, 九州大学伊都キャンパス, 2016.

MATUSDA, Shigeki, ,The situation of declining birthrate measures and the declining birthrate in Japan, Open Seminar, SIM University, Singapore, 3/11/2015.

Takenoshita, Hirohisa. 2015. “ Job Polarization in Japan? The Patterns of Job Expansion from 1992 to 2002.” Paper presented at the workshop in the department of geography and economic history in Umea University, Sweden, September 7th.

Takenoshita, Hirohisa. 2015. “ Job Polarization in Japan? The Patterns of Job Expansion from 1992 to 2002.” 第 60 回数理社会学会大会報告.

〔図書〕(計 4 件)

渡辺秀樹, 「家族研究の継承と課題[1]」, 2017, 9、藤崎宏子・池岡義孝編著『現代日本の家族社会学を問う：多様化のなかの対話』ミネルヴァ書房、239-251.

シム・チュン・キャット, 「学力格差是正策に向けたシンガポールの取り組み - 民族による方針と課題の違い - 」日本比較教育学会『比較教育学研究』第 54 号、東信堂、161-173 頁、2017.

松田茂樹, 『日本の家族 1999 - 2009 - 全国家族調査[NFRJ]による計量社会学』(稲葉昭英他編)「第 8 章父親の育児参加の変容」(147-162), 東京大学出版会, 2016.

渡辺秀樹, 「多様化する家族」, 田所承己・菅野博史編『つながりをリノベーションする時代』弘文堂、176-199, 2016.

〔産業財産権〕

出願状況(計 0 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

取得状況(計 0 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年月日：
国内外の別：

〔その他〕
ホームページ等 なし

6. 研究組織

(1) 研究代表者

松田 茂樹 (Matsuda, Shigeki)
中京大学・現代社会学部・教授
研究者番号：00706799

(2) 研究分担者

竹ノ下 弘久 (Takenoshita, Hirohisa)
慶應義塾大学・法学部・教授
研究者番号：10402231

シム・チュン・キヤット(SIM Choon Kiat)
昭和女子大学・生活機構研究科・准教授
研究者番号：60721446

裴 智恵 (Bae, Jihey)
桜美林大学・法学政治学系・講師
研究者番号：90645219

渡辺 秀樹 (Watanabe, Hideki)
帝京大学・文学部・教授
研究者番号：30114721

小澤 昌之 (Ozawa, Masayuki)
東京学芸大学・教育学部・研究員
研究者番号：10711062

(3)研究協力者

菅 桂太 (Suga, Keita)
国立社会保障・人口問題研究所・人口構造
研究部・室長
研究者番号：10327695

金 鉉哲 (Hyuncheol Kim)
韓国青少年政策研究院・研究委員